

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 金田修次

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 金田修次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	15,934	16,512	21,465
経常利益	(百万円)	1,069	1,351	1,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	731	903	936
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	749	1,038	541
純資産額	(百万円)	18,528	19,137	18,319
総資産額	(百万円)	24,101	25,371	24,163
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.29	41.08	42.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.9	75.4	75.8

回次		第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	12.91	17.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済の状況は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などで企業収益や雇用環境は改善し、景気は緩やかな回復基調にあります。

世界経済につきましては、中国や新興国経済の減速や英国のEU離脱にともなうヨーロッパ経済の不安定化、米国の大統領選挙の影響による海外経済の不確実性の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、海外も含む積極的な営業活動を展開するとともに、構造改革による生産効率の改善や品質向上などに取り組んでまいりました。さらに新製品の開発にも鋭意取り組んでまいりました。中国子会社でも中国国内景気減速の中、輸出、高付加価値品、不定形耐火物の販売増により体質改善を推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は165億12百万円と前年同四半期に比べ5億78百万円の増収となり、営業利益は12億84百万円と前年同四半期に比べ3億11百万円増加し、経常利益は13億51百万円と前年同四半期に比べ2億82百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、9億3百万円と前年同四半期に比べ1億71百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は134億78百万円となり、前年同四半期に比べ35百万円の増収、セグメント利益は18億42百万円となり、前年同四半期に比べ2億88百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億34百万円となり、前年同四半期に比べ5億42百万円の増収、セグメント利益は4億15百万円となり、前年同四半期に比べ42百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、253億71百万円であり、前連結会計年度に比べ12億7百万円増加しました。これは主として、製品の減少2億13百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億97百万円等があるものの、現金及び預金の増加13億6百万円、投資有価証券の増加4億58百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、62億33百万円であり、前連結会計年度に比べ3億90百万円増加しました。これは主として、買掛金の減少9億86百万円等があるものの、電子記録債務の増加13億64百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、191億37百万円であり、前連結会計年度に比べ8億17百万円増加しました。これは主として、為替換算調整勘定の減少2億12百万円等があるものの、利益剰余金の増加6億83百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億28百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は75.4%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億4百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国新政権の政策の不確実性、中国経済を初めとする新興国経済の減速、英国EU離脱に伴う欧州経済の不安定化などの影響が懸念され、国内景気動向は読みづらいものと思われま

す。我々の耐火物業界におきましても、資源高、為替変動の下振れリスクが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しく予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況に対応するために、当社グループは、商品力向上、新製品開発の促進、不定形耐火物比率の向上、リサイクル技術の確立、生産面での構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,604,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,864,000	21,864	
単元未満株式	普通株式 119,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		21,864	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式586株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,604,000		3,604,000	14.08
計		3,604,000		3,604,000	14.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,894	4,334,259
受取手形及び売掛金	8,897,971	1 8,873,823
電子記録債権	897,825	1 963,595
製品	2,384,125	2,170,170
仕掛品	443,339	416,364
原材料及び貯蔵品	1,677,237	1,479,783
その他	220,865	141,371
貸倒引当金	3,980	3,952
流動資産合計	17,545,278	18,375,417
固定資産		
有形固定資産	4,394,200	4,328,295
無形固定資産	54,869	42,695
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,643	2,527,687
その他	122,470	117,609
貸倒引当金	22,925	20,491
投資その他の資産合計	2,169,188	2,624,805
固定資産合計	6,618,257	6,995,796
資産合計	24,163,536	25,371,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,540,371	1,553,901
電子記録債務	-	1,364,708
未払法人税等	272,052	195,876
賞与引当金	-	120,060
役員賞与引当金	21,984	16,488
その他	1,475,697	1,313,233
流動負債合計	4,310,104	4,564,267
固定負債		
退職給付に係る負債	1,368,160	1,403,487
その他	165,294	266,142
固定負債合計	1,533,454	1,669,629
負債合計	5,843,559	6,233,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	13,754,679	14,437,927
自己株式	691,041	692,047
株主資本合計	17,468,623	18,150,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664,870	993,817
繰延ヘッジ損益	1,002	60
為替換算調整勘定	341,379	129,181
退職給付に係る調整累計額	153,893	136,608
その他の包括利益累計額合計	851,353	986,450
純資産合計	18,319,977	19,137,316
負債純資産合計	24,163,536	25,371,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,934,731	16,512,876
売上原価	13,345,386	13,627,321
売上総利益	2,589,345	2,885,554
販売費及び一般管理費	1,616,518	1,600,866
営業利益	972,826	1,284,688
営業外収益		
受取利息	9,937	11,975
受取配当金	58,303	52,960
不動産賃貸料	15,521	15,325
その他	19,442	8,709
営業外収益合計	103,205	88,971
営業外費用		
支払利息	607	606
為替差損	4,061	19,329
その他	2,241	1,886
営業外費用合計	6,909	21,822
経常利益	1,069,121	1,351,838
特別利益		
固定資産売却益	300	33
投資有価証券売却益	25,826	0
特別利益合計	26,127	33
特別損失		
固定資産売却損	342	161
固定資産除却損	6,940	5,008
特別損失合計	7,282	5,169
税金等調整前四半期純利益	1,087,966	1,346,702
法人税、住民税及び事業税	288,800	403,438
法人税等調整額	67,317	40,182
法人税等合計	356,117	443,620
四半期純利益	731,848	903,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	731,848	903,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	731,848	903,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,433	328,946
繰延ヘッジ損益	10,120	1,063
為替換算調整勘定	27,986	212,197
退職給付に係る調整額	10,185	17,284
その他の包括利益合計	17,512	135,097
四半期包括利益	749,361	1,038,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,361	1,038,179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	53,303千円
電子記録債権	"	4,697 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	463,498千円	463,028千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,938	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,924	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月11日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,919	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,914	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,442,157	2,492,573	15,934,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	13,442,157	2,492,573	15,934,731
セグメント利益	1,553,763	373,283	1,927,047

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,927,047
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	954,221
四半期連結損益計算書の営業利益	972,826

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,478,002	3,034,873	16,512,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	13,478,002	3,034,873	16,512,876
セグメント利益	1,842,166	415,642	2,257,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,257,808
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	973,120
四半期連結損益計算書の営業利益	1,284,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円29銭	41円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	731,848	903,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	731,848	903,081
普通株式の期中平均株式数(株)	21,985,923	21,983,155

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 109,914千円
2. 1株当たりの金額 5.00円
3. 配当の効力発生日 平成28年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。